

地域密着型金融の取組状況



2021年3月



北央信用組合

地域支援部

Contents

1. 不動産賃貸事業者への支援	01
(1) アパートオーナー会	
① セミナーの開催	
② 情報提供	
2. 創業支援	02
(1) 創業資金融資	
(2) 協調融資商品「どさんこ創業サポート」取扱い	
(3) 職員向け研修会	
(4) 「地域クラウド交流会」への参画	
(5) 「1 Day Startup Dojo in Sapporo」を開催	
3. 経営支援	05
(1) 専門家派遣	
(2) 個別経営相談	
(3) 支援事業	
(4) セミナー・研修会	
(5) 外部提携	
(6) ビジネスマッチング	
(7) 「農業未来ファンド」を設立	
4. 再生支援	10
(1) ファンドへの出資	
(2) 企業再生	
5. 事業承継支援	11
(1) セミナーの開催	
(2) 個別相談	
(3) 職員向け研修会	
(4) 「北のふるさと事業承継支援ファンド」を設立	
6. 補助金	13
7. 外部連携	14
(1) 産学連携	
(2) 政府系金融機関との連携	
8. 地方創生支援	17
(1) 支援態勢の整備	
(2) 各自治体への説明・提案	
(3) 職員向け研修会	
(4) 自治体への支援	
(5) 特別定額給付金制度を活用した融資制度の取扱い	
(6) 「ほっかいどう地方創生ファンド」を設立	
9. 成長基盤強化支援資金供給	19

1. 不動産賃貸事業者への支援



(1) アパートオーナー会（会員数 637 名：令和 3 年 3 月末現在）

① セミナーの開催

実施年度	テーマ	出席数	講師
平成 23 年度	あなたのアパート空室対策はこれで簡単解決	145	株式会社 満室研究所 代表取締役 山岡 清利 様
平成 24 年度	家賃滞納の対処法	195	佐藤・小川法律事務所 弁護士 佐藤 敦 様
平成 25 年度	再生可能エネルギーの現状と課題	176	北海道経済産業局 多田 好克 様 A P オーナー会 役員 村本 徳義 様 株式会社 NTT ファシリティーズ 佐々木 克也 様
平成 26 年度	第一部 不動産事業オーナーのための正しい法人 第二部 活用と相続税対策の勘所 私からみた賃貸経営と経験談	195	北海道事業承継センター(税理士・中小企業診断士) 日成コンサルティング 株式会社 代表取締役 吉川 孝 様 丸竹豊建業 株式会社/有限会社 ダン 代表取締役 竹田 良仁 様
平成 27 年度	二代目大家の奮闘記	205	株式会社 グラウンドワーク 代表取締役 米生 啓子 様
平成 28 年度	家族信託を活用したアパートの遺し方	218	株式会社 つなぐ相続アドバイザーズ 代表取締役 深谷 陽次郎 様 (公認会計士、税理士) 取締役 荒木 俊和 様 (札幌弁護士会所属) 顧問 白木 愛 様 (札幌司法書士会所属)
平成 29 年度	第一部 ほけん屋大家が教える！ 大家さんの火災保険 第二部 事業者に有益な 小規模企業共済	178	有限会社 大川商店 代表取締役 大川 篤志 様 独立行政法人 中小企業基盤整備機構 北海道本部 共済部長 若松 嘉樹 様
平成 30 年度	アパート戦国時代でも成功する 大家さんとは！	173	オーナーズビジョン株式会社 代表取締役 原田 哲也 様
令和 1 年度	人口減少時代における事業承継の あり方	137	株式会社 エフアンドエム 営業推進本部長 椎名 孝典 様
令和 2 年度	WEB セミナー講演の配信 満室にするためのリフォーム & プロモーション	—	株式会社 満室研究所 所長 山岡 清利 様

② 情報提供

会報誌 「ほくしんA P ネット通信 vol.10」 発行

発行日： 平成 30 年 2 月

- ・ 教えて！佐藤先生!! (不動産賃貸業に与える民法改正について)
- ・ NEWS TODAY (気になるランキング 2017) 等



会報誌 「ほくしんA P ネット通信 vol.11」 発行

発行日： 平成 31 年 3 月

- ・ Let's Review Seminar (2018 セミナーを振り返って)
- ・ ビジネス NEWS (空室対策を考える) 等



(1) 創業資金融資

年度	件数	金額 (千円)
平成 25~27 年度	47	188,100
平成 28~30 年度	127	642,180
令和 1 年度	61	261,070
令和 2 年度	22	94,180

(2) 協調融資商品「どさんこ創業サポート」取扱い

平成 29 年 4 月より： 北央信用組合・札幌中央信用組合・日本政策金融公庫札幌支店が連携して、創業予定者等の立上げを資金面からサポート

【北央・公庫合計】

年度	件数	金額 (千円)
平成 29 年度	6	81,400 (内 当組合 44,000)
平成 30 年度	6	172,000 (内 当組合 120,000)

《平成 29 年 3 月 15 日》日本公庫で開催されたプレス発表



写真右：左より 浅山理事長 (札幌中央信用組合)
田中事業統括 (日本政策金融公庫)
林理事長 (北央信用組合)

(3) 職員向け研修会

テーマ	時期	対象者	連携先	講師
創業支援の進め方	平成 26 年 12 月	営業部長・支店長	中小機構	関パートナーズオフィス 代表 関 智英 様 (中小企業診断士)

(4) 「地域クラウド交流会」への参画

創業予定者・起業家の支援を目的とした交流会事業をサポート

「札幌地域クラウド交流会」協力機関として参画

第 1 回 H29.5.24、第 2 回 H29.10.6、第 3 回 H30.1.23、第 4 回 H30.5.23、第 5 回 H30.10.4、
第 6 回 R1.5.22、第 7 回 R2.1.30



「東川地域クラウド交流会」実行主体として運営

第 1 回 H29.11.25、第 2 回 H30.2.17、第 3 回 H30.6.9



「千歳地域クラウド交流会」協力機関として参画

第 1 回 H30.03.17、第 2 回 H30.10.13、第 3 回 H31.2.16、第 4 回 R1.9.14



(5) 「1 Day Startup Dojo in Sapporo」を開催

全国各地で開催されている起業家支援プログラム「1 Day Startup Dojo in Sapporo」を初めて札幌にて開催。日本政策金融公庫と道内3信用組合（北央信用組合、札幌中央信用組合、空知商工信用組合）が連携し、日本のトップコーポレートアクセラレーターである(株)ゼロワンブラスター様から講師を招き、起業を志す方や自身のビジネスプランをブラッシュアップしたい方、ビジネスを更に成長・拡大させたいという方を対象に、セミナーやワークショップを行い、アイデアを形にするための力を身に付けるとともに、志を同じくする仲間との交流の場を提供。

(参加者 34名)



3. 経営支援

(1) 専門家派遣 ～国の支援事業を活用～

年度	事業名	先数	回数
平成 23～24 年度	中小企業支援ネットワーク事業	61	63
平成 25 年度	中小企業・小規模事業者 ビジネス創造等支援事業	16	26
平成 26～30 年度	中小企業・小規模事業者 ワンストップ総合支援事業（ミラサポ）	69	105

※ 主な相談内容～財務内容改善、経営改善計画、売上・販路拡大、経営革新、創業計画、各種補助金の活用

年度	事業名	先数
平成 28 年度	保証協会経営改善支援事業	2
平成 29 年度	保証協会経営改善支援事業	1
平成 30 年度	保証協会経営改善支援事業	3
令和 1 年度	保証協会経営改善支援事業	1

※ 経営診断・財務内容改善

その他の専門家派遣

年度	事業名	先数	回数
平成 28 年度	中小企業診断士	1	1

※ 補助金の活用

(2) 個別経営相談

① 「北海道よろず支援拠点」を活用

年度	主な相談内容	先数	回数
平成 26～29 年度	販路の拡大、経営改善、広告宣伝、創業支援	28	32
平成 30 年度	創業支援	1	1

② 北央専属 中小企業診断士

年度	主な相談内容	先数	回数
令和 2 年度	経営改善指導	8	41

(3) 支援事業

① 北海道委託事業

※本支店に相談受付窓口を設置

年度	支援内容	先数	回数
平成 27 年度	「地域中小企業経営力向上支援事業」 専門家派遣による経営力向上支援・経営改善指導	11	16
平成 28 年度	「小規模企業持続的発展支援事業」 専門家派遣による経営力向上支援・経営改善指導	1	2
平成 29 年度	「小規模企業持続的発展支援事業」 専門家派遣による経営力向上支援・経営改善指導	5	6

② 消費税転嫁対策専門家派遣事業

年度	支援内容	先数	回数
平成 27 年度	消費税の価格転嫁に関する相談 経営相談、コスト見直し、販路開拓、資金繰り改善等への 専門家によるアドバイス・指導	3	7

③ さっぽろ版「事業者評価制度」の活用

年度	支援内容	先数
平成 28 年度	事業者評価書の発行	2
平成 29 年度	事業者評価書の発行	2

④ 知財ビジネス評価書作成支援

年度	支援内容	先数
平成 30 年度	特許庁・中小企業等知財金融促進事業事務局の活用	1

⑤ 新型コロナウイルス感染症 緊急経済対策における税制措置

年度	支援内容	先数
令和 2 年度	固定資産税・都市計画税の減免	27

⑥ 新型コロナウイルス感染症 中小・小規模企業緊急総合支援事業

年度	主な相談内容	先数	回数
令和 2 年度	専門家派遣による資金繰り、雇用環境、助成金、給付金等に関するアドバイス	54	78

(4) セミナー・研修会

① 経営者セミナー

テーマ	時期	出席者	連携先	講師
売上を変えずに会社にお金を残す方法 (札幌地区)	平成 30 年 2 月	34	日本政策金融公庫 との共催	株式会社 エフアンドエム 東日本コンサルタントグループ 部長 市川 賢 様
売上を変えずに会社にお金を残す方法 (札幌・千歳地区)	平成 30 年 5 月 (全 2 回)	73	日本政策金融公庫 との共催	株式会社 エフアンドエム 東日本コンサルタントグループ 部長 市川 賢 様

② 研修会

テーマ	時期	対象者	連携先	講師
マーケティング戦略の 策定手法・戦術展開	平成 26 年 4 月	営業部長 支店長	中小機構	独立行政法人 中小機構基盤整備機構 地域ネットコーディネーター 中小企業診断士 高橋 正也 様
マーケティング戦略の 策定手法・戦術展開	平成 26 年 4 月	営業店次席者	中小機構	独立行政法人 中小機構基盤整備機構 地域ネットコーディネーター 中小企業診断士 高橋 正也 様
マーケティング戦略の 策定手法	平成 26 年 4 月	渉外担当者 他	中小機構	独立行政法人 中小機構基盤整備機構 地域ネットコーディネーター 中小企業診断士 高橋 正也 様
経営支援の進め方 ～入門編～	平成 27 年 5 月 6 月	男女若手職員	中小機構	独立行政法人 中小機構基盤整備機構 地域ネットコーディネーター 中小企業診断士 高橋 正也 様
福祉・介護事業の 経営改善支援	平成 27 年 6 月 7 月	中堅職員	中小機構	株式会社 マルシェ研究所 社会福祉士 小野 さゆみ 様
企業支援強化のための モチベーション・ マネジメント	平成 27 年 10 月	本部部長 営業部長 支店長	中小機構	独立行政法人 中小機構基盤整備機構 地域ネットコーディネーター 中小企業診断士 高橋 正也 様
賃貸物件管理者との勉 強会空き室対策・入居率 アップ・物件管理状況改 善・修繕アドバイス他	平成 28 年 4 月	支店長 (旭川地区) 地域支援部	リアルター アップル	株式会社 リアルターアップル 代表取締役 小川 真由美 様 専務取締役 小川 恭平 様
建設業の経営改善支援	平成 28 年 6 月 7 月	中堅職員	中小機構	独立行政法人 中小機構基盤整備機構 中小企業診断士 松居 正道 様
経営計画のつくり方	平成 28 年 6 月	部店長	中小機構	独立行政法人 中小機構基盤整備機構 地域ネットコーディネーター 中小企業診断士 関 智英 様
経営計画のつくり方	平成 28 年 6 月	部店長	中小機構	独立行政法人 中小機構基盤整備機構 地域ネットコーディネーター 中小企業診断士 関 智英 様
金融機関職員のための 経営支援における経営者 との対話の進め方	平成 28 年 7 月 9 月	男女若手職員	中小機構	独立行政法人 中小機構基盤整備機構 地域ネットコーディネーター 中小企業診断士 高橋 正也 様
事業性評価における SWOT 思想と分析のすすめ方	平成 29 年 6 月	本部・営業店 次席者	中小機構	独立行政法人 中小機構基盤整備機構 地域ネットコーディネーター 中小企業診断士 関 智英 様
経営者との対話の進め方 ローカル・ベンチマーク 活用編	平成 29 年 6 月	本部部長 営業部長 支店長・次席者	中小機構	独立行政法人 中小機構基盤整備機構 地域ネットコーディネーター 中小企業診断士 高橋 正也 様
経営計画のつくり方 事業再生計画・ 改善計画編	平成 30 年 5 月	営業部長 支店長	中小機構	独立行政法人 中小機構基盤整備機構 地域ネットコーディネーター 中小企業診断士 高橋 正也 様
創業支援 (スタートアップ時の支援) コンサルティング編	平成 30 年 6 月	営業店次席者 渉外担当者	中小機構	独立行政法人 中小機構基盤整備機構 地域ネットコーディネーター 中小企業診断士 関 智英 様
キャッシュレス導入支援 のすすめ方	令和 1 年 7 月 8 月	営業部長 支店長	中小機構	独立行政法人 中小機構基盤整備機構 中小企業支援アドバイザー 中小企業診断士 田中 修身 様
各種支援施策と 補助金活用	令和 1 年 9 月	営業店次席者 渉外担当者	中小機構	独立行政法人 中小機構基盤整備機構 中小企業支援アドバイザー 中小企業診断士 田中 修身 様

(5) 外部提携

時期	提携内容
平成 27 年 3 月 24 日	東神楽町・北央信用組合・北洋銀行と債権流動化の業務提携を締結 ※ 連携の第一弾として、当組合が指定金融機関である東神楽町に対して、債権流動化を可能とする取組みを、北洋銀行と共同提案
平成 27 年 9 月 28 日	一般社団法人 中小企業診断協会北海道と業務提携契約 ※ 取引先企業の企業再生並びに経営改善支援業務等について基本契約を締結
平成 28 年 4 月 11 日	第一勧業信用組合との連携協力に関する協定締結
平成 28 年 6 月 13 日	全国健康保険協会北海道支部（協会けんぽ）と業務提携・協定に関する覚書締結
平成 28 年 8 月 1 日	株式会社 地域経済活性化支援機構（REVIC）との特定専門家派遣に関する契約締結
平成 29 年 7 月 25 日	札幌中央信用組合・空知商工信用組合との連携協力に関する協定締結
平成 30 年 3 月 16 日	東川町農業協同組合と地域経済の活性化について包括連携協定

(6) ビジネスマッチング

時期	提携内容
平成 27 年 11 月 25 日	“2015 しんくみ 食のビジネスマッチング展” への出展及びサポート ※ 出展企業（物産展 1 社、商談会 3 社）
平成 28 年 6 月 15 日	“第一勧業信組主催物産展” への出展及びサポート ※ 出展企業 3 社
平成 28 年 10 月 26 日	“2016 しんくみ 食のビジネスマッチング展” への出展及びサポート ※ 出展企業（商談会 2 社）
平成 29 年 10 月 25 日	“2017 しんくみ 食のビジネスマッチング展” への出展及びサポート ※ 出展企業（物産展 1 社、商談会 2 社）
平成 30 年 11 月 6 日	“2018 しんくみ 食のビジネスマッチング展” への出展及びサポート ※ 出展企業（物産展 1 社、商談会 4 社）
令和 1 年 10 月 30 日	“2019 しんくみ 食のビジネスマッチング展” への出展及びサポート ※ 出展企業（物産展 2 社）



(7)「農業未来ファンド」(信用組合共同農業未来投資事業有限責任組合)を設立

目的： 農業を核とした地方創生、6次化、既往取引先個人農業者の法人化、異業種からの農業参入等を目指す農業法人に対し、出資により財務基盤強化、企業価値向上を図り、農業者に対する成長資金のニーズに応えることを目指す

ファンド総額： 360百万円

設立日： 平成29年1月30日

存続期間： 原則15年

出資者： <有限責任組合員>

北央信用組合、秋田県信用組合、いわき信用組合、あかぎ信用組合
君津信用組合、第一勸業信用組合、糸魚川信用組合、都留信用組合
笠岡信用組合、株式会社日本政策金融公庫

<無限責任組合員>

恒信サービス株式会社、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社



《平成29年3月8日》

東京の第一勸業信用組合で開催された合同プレス説明会

写真左： 農業未来ファンド設立を発表し手を重ねる9信組の理事長

平成30年3月： 北央信用組合のお取引先が、全国第1号案件として資金交付

平成31年3月： 当組合のお取引先で2件目の投資

(令和2年3月末現在 投資実績は9件 190百万円)



全国第1号案件を記念して楯を授与



当組合お取引先で2件目。記念して楯を授与

4. 再生支援



(1) ファンドへの出資

出資先： 中小企業再生ファンド「北海道オールスターワン投資事業有限責任組合」
(オールスターファンド) 1号

時 期： 平成 26 年 3 月

金 額： 総額 30 億円の内、当組合出資限度額 2.76 億円

期 限： 2021 年 3 月末

出資先： 中小企業再生ファンド「北海道オールスターワン投資事業有限責任組合」
(オールスターファンド) 2号

時 期： 平成 30 年 7 月

金 額： 総額 20 億円の内、当組合出資限度額 36 百万円

期 限： 2025 年 3 月末

(2) 企業再生

地域経済活性化支援機構 (REVIC) との連携による企業再生

特定専門家派遣

年度	事業名	先数	回数
平成 28~30 年度	再生支援・事業承継	5	7



5. 事業承継支援

(1) セミナーの開催

テーマ	時期	開催地	出席数	講師
事業承継セミナー	平成 26 年 4 月	札幌	131	独立行政法人 中小機構基盤整備機構 事業承継コーディネーター 小川 孝二 様
事業承継セミナー	平成 26 年 4 月	千歳	65	独立行政法人 中小機構基盤整備機構 事業承継コーディネーター 小川 孝二 様
事業承継セミナー	平成 26 年 4 月	旭川	46	独立行政法人 中小機構基盤整備機構 事業承継コーディネーター 小川 孝二 様
家族信託合同セミナー	平成 29 年 11 月	札幌	80	株式会社 つなぐ相続アドバイザーズ主催 セミナーに協賛・参画

(2) 個別相談

年度	外部連携先	件数
平成 25 年度	中小機構 事業承継コーディネーター	3
平成 26 年度	中小機構 事業承継コーディネーター	6
平成 27 年度	中小機構 事業承継コーディネーター	1
平成 28 年度	北海道事業引継ぎ支援センター 株式会社 つなぐ相続アドバイザーズ	2
平成 29 年 9 月	株式会社 つなぐ相続アドバイザーズ 中小機構 事業承継コーディネーター	2
平成 30 年度	中小機構 事業承継コーディネーター	1
令和 1 年度	北海道中小企業総合支援センター 事業承継支援ブロックコーディネーター	2
令和 2 年度	北海道中小企業総合支援センター 事業承継支援ブロックコーディネーター	4

(3) 職員向け研修会

テーマ	時期	対象者	講師
事業承継 コンサルティング手法	平成 25 年 1 月	営業部長・支店長	独立行政法人 中小機構基盤整備機構 事業承継コーディネーター 小川 孝二 様 事業承継コーディネーター 吉川 孝 様
事業承継 コンサルティング手法	平成 25 年 3 月	渉外担当者 他	独立行政法人 中小機構基盤整備機構 事業承継コーディネーター 吉川 孝 様
事業承継	平成 29 年 6 月	本部部室長 営業部長・支店長	むらずみ経営グループ 代表取締役社長 玉木 祥夫 様

(4) 「北のふるさと事業承継支援ファンド」

(北のふるさと事業承継支援ファンド投資事業有限責任組合) を設立

目 的： 地域経済・雇用を支える小規模企業の事業活動の継続を図るため、官民連携による道内小規模企業への資金供給により、円滑な事業承継を支援

ファンド総額： 5 億円

設 立 日： 平成 29 年 3 月 31 日

存続期間： 2031 年 3 月 31 日

出 資 者： <有限責任組合員>

【信用組合】 北央信用組合

【地方銀行】 北洋銀行、北海道銀行

【信用金庫】 札幌信用金庫、旭川信用金庫、北見信用金庫

【地 公 体】 北海道

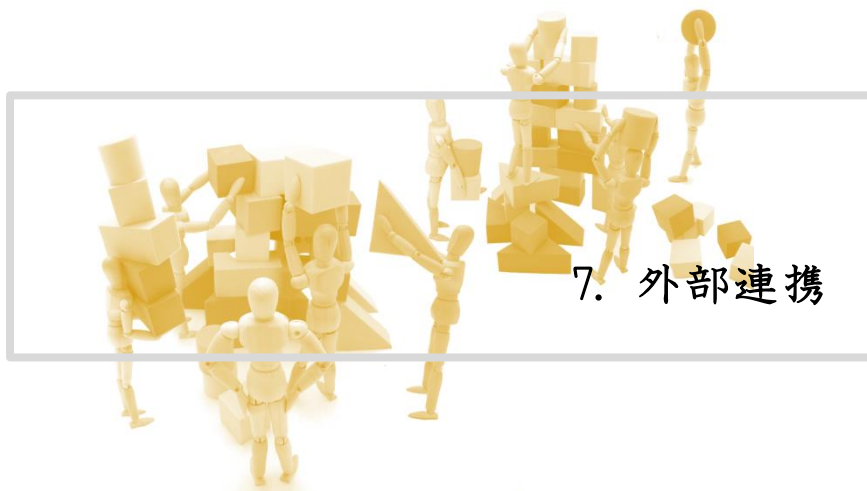
<無限責任組合員>

(公財) 北海道中小企業総合支援センター



6. 補助金

種類	所管	平成 26～30 年度		令和 1 年度		令和 2 年度	
		(申請件数) 採択件数	(申請金額) 採択金額	(申請件数) 採択件数	(申請金額) 採択金額	(申請件数) 採択件数	(申請金額) 採択金額
ものづくり補助金	経産省	(17) 9	(138,891) 58,425	(4) 0	(40,000) 0	(2) 2	(20,000) 20,000
I T 導入補助金	経産省	—	—	—	—	(1) 1	(4,000) 4,000
小規模事業者活性化 持続化補助金	経産省	(2) 2	(1,000) 1,000	—	—	—	—
経営改善計画策定 支援事業	経産省	(19) 19	(7,499) 7,499	—	—	—	—
合計		(38) 30	(148,190) 67,724	(4) 0	(40,000) 0	(3) 3	(24,000) 24,000



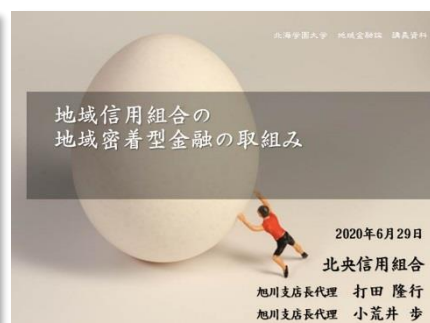
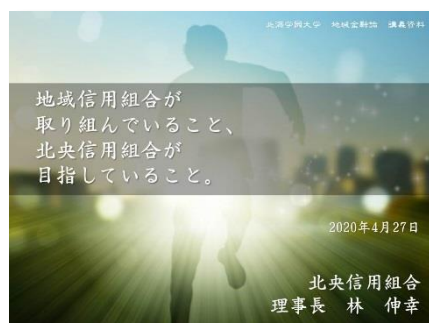
7. 外部連携

(1) 産学連携

◎ 大学での講演

時期	学校名	テーマ	講師
平成 25 年 12 月	札幌学院大学	地域金融論 信用組合の制度と役割 ➢ 江別市の中小企業金融の実情	林 伸幸： 専務理事
平成 26 年 5 月	北海学園大学	地域金融論 信用組合の制度と役割 ➢ 金融動乱と北央信用組合の誕生 ➢ 信用組合融資業務の実際 ➢ 信用組合と国等の中小企業金融制度 ➢ 北央信用組合の営業戦略 ➢ 金融行政と信用組合経営 ➢ 信用組合で働くということ	林 伸幸： 専務理事 中田 均： 常勤理事 畠山 則和： 地域支援部長 但木 章一： 業務推進部長 長谷川 幸夫： 常務理事 渡辺 欣也： 常務理事
平成 26 年 11 月	札幌学院大学	地域金融論 信用組合の制度と役割 ➢ 金融動乱と北央信用組合の誕生 ➢ 信用組合の営業店の仕事 ➢ 信用組合と国等の中小企業金融制度 ➢ 当組合の人材育成方針と実施状況	林 伸幸： 専務理事 須藤 浩二： 本店営業部長 三枝 泰夫： 地域支援部長 大谷 真志： 事務部長
平成 27 年 5 月	北海学園大学	地域金融論 信用組合の制度と役割 ➢ 金融動乱と北央信用組合の誕生 ➢ 信用組合の営業店の仕事 ➢ 信用組合融資業務の実際 ➢ 信用組合と公的中小企業金融支援制度 ➢ 当組合の人材育成方針と実施状況 ➢ 信用組合で働くということ	林 伸幸： 専務理事 須藤 浩二： 本店営業部長 三枝 泰夫： 審査部長 畠山 則和： 地域支援部長 大谷 真志： 事務部長 渡辺 欣也： 常務理事
平成 27 年 11 月	札幌国際大学 短期大学部	信用組合の果たす役割 ➢ 信組で働くということは	渡辺 欣也： 常務理事
平成 27 年 12 月	札幌学院大学	地域金融論 信用組合の制度と役割 ➢ 金融動乱と北央信用組合の誕生 ➢ 信用組合の営業店の仕事 ➢ 信用組合と国等の中小企業金融支援制度 ➢ 当組合の人材育成方針と実施状況	林 伸幸： 専務理事 竹内 昭二： 業務推進部長 千葉 秀智： 総合企画室長 堀江 隆： 総務部長
平成 28 年 4 月	北海学園大学	地域金融論 信用組合の制度と役割 ➢ 信用組合の誕生 ➢ 信用組合の経営戦略 ➢ 信用組合の業務 ➢ 当組合の取組み	林 伸幸： 理事長 渡辺 欣也： 専務理事 齋藤 陽平： 千歳支店長 畠山 則和： 常勤理事
平成 28 年 11 月	札幌国際大学 短期大学部	信用組合の果たす役割 ➢ 信用組合のしごと	千葉 洪三郎： 業務推進部推進役
平成 28 年 12 月	札幌学院大学	地域金融論 信用組合の制度と役割 ➢ 北央信用組合の誕生とその「事業価値」 ➢ シンクミのトリクミ ➢ 北央信用組合の営業店活動 ➢ 信用組合の業務	林 伸幸： 理事長 千葉 洪三郎： 業務推進部推進役 齋藤 陽平： 千歳支店長 川東 寿春： 東川支店長

時期	学校名	テーマ	講師
平成 29 年 4 月	北海学園大学	地域金融論 信用組合の制度と役割 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 信用組合で働くということ ➢ 信用組合の業務 ➢ 信用組合の人材育成と実施状況 ➢ 当組合の取組み 	林 伸幸： 理事長 千葉 秀智： 苫小牧支店長 白川 暢毅： 採用・研修部門長 小林 義治： 旭川支店長
平成 29 年 11 月	札幌国際大学 短期大学部	信用組合の果たす役割 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 信用組合のしごと 	片岡 雅子： 地域支援部係長
平成 29 年 12 月	札幌学院大学	地域金融論 信用組合の制度と役割 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 信用組合で働くということ ➢ 信用組合の経営戦略と営業店活動 ➢ 信用組合と地方創生 ➢ 信用組合の中小企業経営支援 	林 伸幸： 理事長 齋藤 陽平： 千歳支店長 小林 義治： 旭川支店長 加地 康裕： 地域支援部長
平成 30 年 4 月	北海学園大学	地域金融論 信用組合の制度と役割 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 信用組合で働くということ ➢ 信用組合の中小企業経営支援 ➢ 当組合の人材育成方針と実施状況 	林 伸幸： 理事長 五十嵐 創： 鶴川支店長 白川 暢毅： 採用・研修部門長
平成 30 年 11 月	札幌国際大学 短期大学部	信用組合の役割 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 生活と金融 	片岡 雅子： 地域支援部長代理
平成 31 年 4 月	北海学園大学	地域金融論 信用組合の制度と役割 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域金融機関ビジネスモデルの限界からの発展はあるのか？ ➢ 当組合の人材育成方針と実施状況 ➢ 信用組合で働くということ 	林 伸幸： 理事長 白川 暢毅： 採用・研修部門長 早勢 拓十： 元町支店営業主任 大谷 あずさ： 琴似支店営業主任
令和 1 年 11 月	札幌国際大学 短期大学部	生活と金融 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 信用組合の役割 	片岡 雅子： 地域支援部部長代理
令和 1 年 12 月	札幌学院大学	地域金融論 信用組合の制度と役割 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域金融機関の使命・存在目的 ➢ 信用組合の営業活動 ➢ 地域の特性と信用組合の役割 ➢ 信用組合で働くということ 	林 伸幸： 理事長 山本 公之： 東川・東神楽支店長 泉 義仁： 千歳・北栄支店長 佐藤 剛彦： 恵庭・有明支店長
令和 2 年 4 月	北海学園大学	地域金融論 信用組合の制度と役割 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域信用組合が取組んでいること、北央信用組合が目指していること。 ➢ 地域信用組合で働くということ。 ➢ 地域信用組合の地域密着型金融の取組み 	林 伸幸： 理事長 千葉 秀智： 業務推進部長 打田 隆行： 旭川支店長代理 小荒井 歩： 旭川支店長代理



(2) 政府系金融機関等との連携

① 連携先

時期	機関・団体名	主な連携分野
平成 26 年 10 月 1 日	日本政策金融公庫	「創業」「経営改善」「事業再生」

② 連携の取組 ～日本政策金融公庫との連携融資～

(単位：千円)

年度	件数	当組合融資額	連携先融資額	合計額
平成 26 年度 (平成 27 年 3 月末)	23	111,500	269,200	380,700
平成 27 年度 (平成 28 年 3 月末)	30	271,000	519,100	790,100
平成 28 年度 (平成 29 年 3 月末)	36	486,700	417,700	904,400
平成 29 年度 (平成 30 年 3 月末)	54	591,800	561,450	1,153,250
平成 30 年度 (平成 31 年 3 月末)	78	1,321,289	806,480	2,127,769
令和 1 年度 (令和 2 年 3 月末)	28	574,200	336,900	911,100
令和 2 年度 (令和 3 年 3 月末)	51	410,900	703,600	1,114,500

③ 職員向け研修会

テーマ	時期	対象者	講師
日本政策金融公庫の活用について	平成 26 年 10 月	営業部長 支店長	日本政策金融公庫 事業統括 三浦 利夫 様
日本政策金融公庫の活用について	平成 26 年 11 月	渉外担当者 他	日本政策金融公庫 融資第二課長 堀井 伸一 様
日本政策金融公庫担当者による当組合融資実務担当者の勉強会	平成 27 年 7 月 4 地区：4 回	営業店 融資担当者	日本政策金融公庫 事業統括 三浦 利夫 様 他公庫担当者 20 名出席 (札幌支店、札幌北支店、室蘭支店、旭川支店)
札幌商工会議所中小企業相談所経営指導員と当組合との中小企業融資取扱に関する勉強会	平成 27 年 12 月 各支所：5 回	営業部長 支店長	札幌商工会議所 中小企業相談所 各支所長及び経営指導員
日本政策金融公庫担当者による営業部店長の勉強会	平成 28 年 7 月 各支所：4 回	営業部長 支店長	日本政策金融公庫 事業統括 田中 朗 様 他公庫担当者 20 名出席 (札幌支店、札幌北支店、室蘭支店、旭川支店)
日本政策金融公庫担当者による営業部店長の勉強会	平成 29 年 6～7 月 各支所：4 回	営業部長 支店長	日本政策金融公庫 事業統括 田中 朗 様 他公庫担当者 23 名出席 (札幌支店、札幌北支店、室蘭支店、旭川支店)
日本政策金融公庫担当者による営業部店長の勉強会	平成 30 年 6～7 月 各支所：4 回	営業部長 支店長	日本政策金融公庫 事業統括 井上 健 様 他公庫担当者 23 名出席 (札幌支店、札幌北支店、室蘭支店、旭川支店)
日本政策金融公庫担当者による営業部店長の勉強会	令和 1 年 7～8 月 各支所：4 回	営業部長 支店長	日本政策金融公庫 事業統括 井上 健 様 他公庫担当者 23 名出席 (札幌支店、札幌北支店、室蘭支店、旭川支店)

8. 地方創生支援

(1) 支援態勢の整備

① 平成 27 年 2 月：“まち・ひと・しごと創生”

「地方版総合戦略」策定・推進の支援態勢の整備

「地方創生」推進担当役員	専務理事
「地方創生」推進担当部署	地域支援部
「地方創生」推進担当者	地域支援部 部長
「地方創生」推進サポーター	本店営業部 部長 各支店 支店長
「地方創生」連携サポーター	北海道よろず支援拠点

② 平成 27 年 3 月： 地方創生支援センターの設置

(2) 各自治体への説明・提案

平成 27 年 2 月	平成 27 年 3 月
東神楽町（当組合指定金融機関）・東川町	安平町・由仁町・むかわ町・厚真町・新ひだか町 新冠町・鷹栖町

(3) 職員向け研修会

テーマ	時期	対象者	講師
信用組合と地方創生	平成 27 年 3 月	本部部室長・営業部長・支店長	(株)まち実践社 代表 村橋 保春 様

(4) 自治体への支援

時期	対象先	支援内容
平成 27 年 6 月	東川町・東神楽町 (2町)	「まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会」 委員に各支店長が受諾 (本部はオブザーバーにて参加)
平成 27 年 6 月～9 月	東川町	「写真文化首都東川町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会」 2 回出席 (支店長、地方創生支援センター 3 名)
	東神楽町	「東神楽町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会」 3 回出席 「東神楽町まち・ひと・しごと創生本部金融・経済部会」 4 回出席 (支店長、地方創生支援センター 1 名)
平成 27 年 5 月～	恵庭市・旭川市・江別市・ 苫小牧市・東川町・東神楽町 (6 市町)	プレミアム商品券の取扱契約・補助
平成 28 年 3 月	東神楽町	「包括連携協定」締結
平成 28 年 5 月	東川町	「包括連携協定」締結

(5) 特別定額給付金制度を活用した融資制度の取扱い

令和 2 年 4 月 27 日： 東川町新型コロナウイルス緊急個人融資の取扱いにかかる協定締結

年度	件数	金額 (千円)
令和 2 年度	54	11,500

(6) 「ほっかいどう地方創生ファンド」(ほっかいどう地方創生投資事業有限責任組合) を設立

出資総額： 750 百万円

設 立 日： 平成 27 年 9 月 1 日

存続期間： 10 年 4 ヶ月 (2 年間延長可能)

出 資 者： <有限責任組合員>

【信用組合】 北央信用組合、札幌中央信用組合、十勝信用組合

【地方銀行】 北海道銀行

【信用金庫】 旭川信用金庫、帯広信用金庫、札幌信用金庫、北見信用金庫
空知信用金庫、遠軽信用金庫、網走信用金庫、北星信用金庫
北門信用金庫、釧路信用金庫、留萌信用金庫、江差信用金庫
函館信用金庫、北空知信用金庫

<無限責任組合員>

北海道ベンチャーキャピタル株式会社

9. 成長基盤強化支援資金供給



【基本合意】

(1) 平成 27 年 3 月 17 日

日本銀行「系統中央機関の会員である金融機関による成長基盤強化を支援するための資金供給の利用に関する特則」制定

(2) 平成 27 年 3 月 31 日

北央信用組合と全国信用協同組合連合会が、平成 27 年 4 月 1 日よりの取扱に向け基本合意

(3) 平成 27 年 4 月 1 日

「成長基盤強化支援資金供給」を『ほくしん地方創生支援資金』として取扱開始